

# グローバル自動運転 関連株式ファンド (為替ヘッジあり)

追加型投信／内外／株式

日経新聞掲載名：G自動運転有

2017年4月28日から2018年4月10日まで

第1期 決算日：2018年4月10日



## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託への投資を通じて、自動運転技術の進化・普及により、業績拡大が期待される日本を含む世界の企業の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友アセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1  
<http://www.smam-jp.com>

## 当期の状況

基準価額 (期末)	11,077円
純資産総額 (期末)	14,590百万円
騰落率 (当期)	+11.8%
分配金合計 (当期)	100円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

## 当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま サービス部 ☎ 0120-88-2976

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

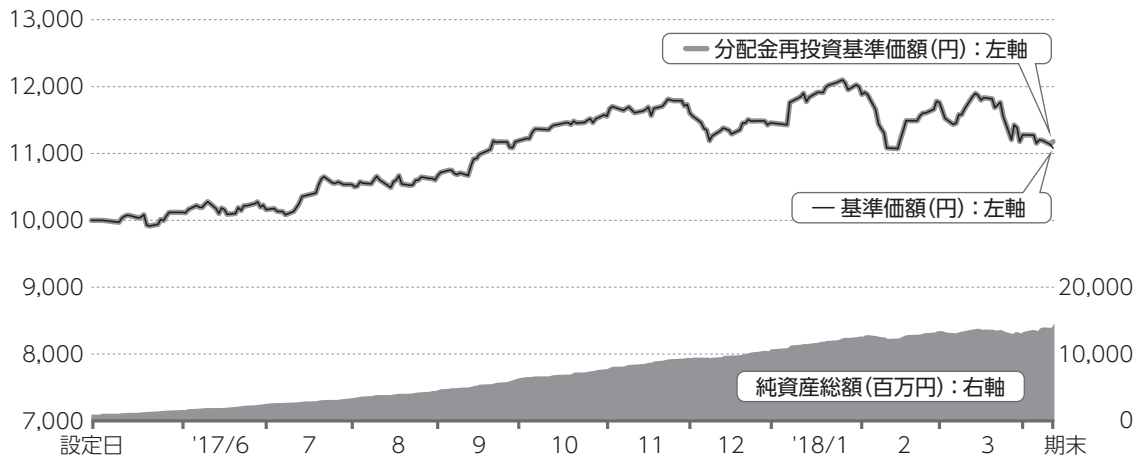
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<http://www.smam-jp.com/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

## 1 運用経過

基準価額等の推移について（2017年4月28日から2018年4月10日まで）

### 基準価額等の推移



設定日	10,000円
期末	11,177円 (分配金100円(税引前)込み)
騰落率	+11.8% (分配金再投資ベース)

### 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なりますので、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

**基準価額の主な変動要因（2017年4月28日から2018年4月10日まで）**

当ファンドは、投資信託への投資を通じて、主として自動運転技術の進化・普及により、業績拡大が期待される日本を含む世界の企業の株式等に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図りました。

**上昇要因**

- 好調な世界経済と企業業績を背景に、設定日から2018年1月にかけて、グローバル株式市場が好調に推移し、その中でも当ファンドが主要な投資対象とする情報技術セクターや自動車・自動車部品関連が好調に推移したこと

**下落要因**

- 3月に自動運転車の死亡事故が発生し、関連銘柄が下落したこと

**組入れファンドの状況**

組入れファンド	投資資産	期末組入比率
オートノマス・ビークル・ファンド (JPYヘッジドクラス)	内外株式	98.5%
マネー・マーケット・マザーファンド	短期金融資産	0.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

1万口当たりの費用明細（2017年4月28日から2018年4月10日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	128円	1.164%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は11,016円です。
（投信会社）	(40)	(0.360)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(85)	(0.772)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.031)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(-)	(-)	
（先物・オプション）	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.007	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.006)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.001)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	129	1.171	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

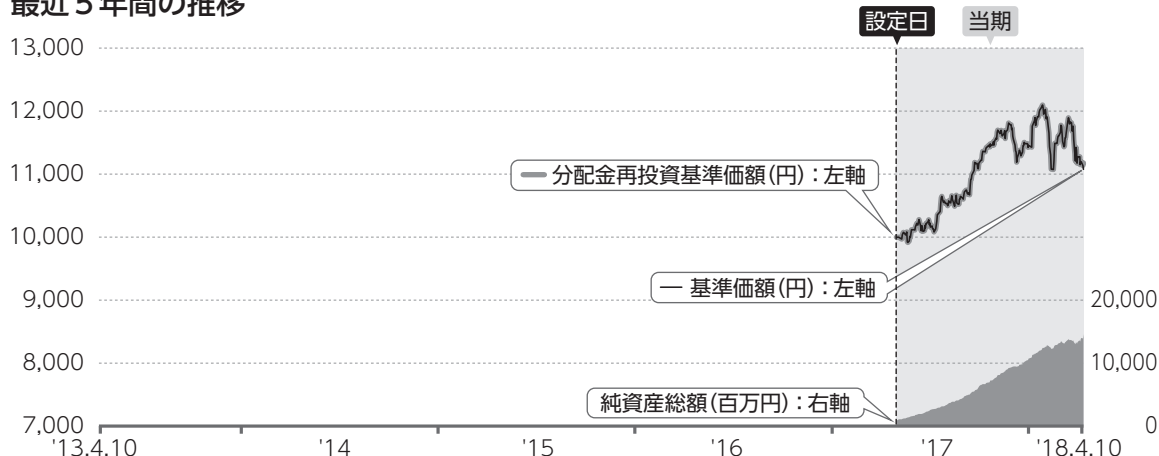
※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託が支払った費用を含みません。

最近5年間の基準価額等の推移について（2013年4月10日から2018年4月10日まで）

当ファンドは、ファンド設定後5年間を経過していないため、設定日（2017年4月28日）以降の情報を記載しています。

最近5年間の推移



※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。

最近5年間の年間騰落率

		2017.4.28 設定日	2018.4.10 決算日
基準価額	(円)	10,000	11,077
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	100
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	11.8
純資産総額	(百万円)	946	14,590

## 投資環境について（2017年4月28日から2018年4月10日まで）

当期のグローバル株式市場は上昇しました。

当ファンドの設定日（2017年4月28日）以降、好調な世界経済と企業業績を背景に、株式市場への資金流入が続きました。12月に米国で税制改革法が成立したことで、大規模減税により企業業績が後押しされるとの期待感が高まり、株価をさらに押し上げました。

一方、3月以降、米中間の貿易摩擦に対する懸念が高まったことや、自動運転車の死亡事故が発生したことがマイナス材料となりました。F R B（米連邦準備制度理事会）は利上

げを続けましたが、事前に十分に予想されていたことから株式市場の混乱要因にはなりません。こうした中、第四次産業革命と呼ばれる構造変化を牽引し、業績成長への期待感が強い情報技術セクターが相対的に好調な推移となりました。

当期のMSCIワールドインデックス（配当込み、米ドルベース）は設定日に比べて12.1%上昇しました。

## ポートフォリオについて（2017年4月28日から2018年4月10日まで）

### 当ファンド

期を通じて、「オートノマス・ビークル・ファンド（J P Yヘッジドクラス）」を高位に組み入れました。

### オートノマス・ビークル・ファンド（J P Yヘッジドクラス）

当ファンドの基準価額は上昇しました。

当期間、自動運転技術の普及によって業績面で恩恵を受ける自動運転関連企業に注目し、バリュエーション（株価評価）にも留意した運

用を維持しました。

個別銘柄では、車載カメラ向けレンズに強みを持つサニー・オプティカル（中国・情報技術）や、車載カメラ向けイメージセンサー大手オン・セミコンダクター（米国・半導体）が大きく上昇し、プラス寄与しました。画像認識をベースとしたADAS（先進運転支援システム）の普及が拡大しており、車載カメラを支える両社の製品需要が順調に拡大したことが背景だと考えます。

設定以降、自動運転技術の普及の恩恵を業績面で享受する情報技術セクターや自動車・自動車部品の銘柄を中心にポートフォリオを

構築しました。

ポートフォリオ構築時対比では、情報技術セクターのウェイトを引き下げ、自動車・自動車部品のウェイトを引き上げました。情報技術セクターについて、ファンダメンタルズ（業績、財務内容などの基礎的諸条件）対比で割安感が解消した銘柄や、業績不透明感が高まった銘柄のウェイトを引き下げました。村田製作所（日本・電子部品）や、KCE エレクトロニクス（タイ・電子部品）等です。一方で、自動車部品業界では自動運転関連事業を

分社化する動きが相次いでおり、株価の再評価に繋がる可能性があるかと判断し、ウェイトを引き上げました。マグナ・インターナショナル（カナダ・自動車部品）等です。

## マネー・マーケット・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

### ベンチマークとの差異について（2017年4月28日から2018年4月10日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

### 分配金について（2017年4月28日から2018年4月10日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第1期
当期分配金	100
（対基準価額比率）	（0.895%）
当期の収益	-
当期の収益以外	100
翌期繰越分配対象額	1,076

当期の1万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し100円といたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、「オートノマス・ビークル・ファンド（JPYヘッジドクラス）」を高位に組み入れて運用を行います。

### オートノマス・ビークル・ファンド（JPYヘッジドクラス）

グローバル株式市場は神経質な展開が続いており、特に足元では米中の貿易摩擦に対する懸念が高まっています。ただし、米国のこうした政策は中間選挙を意識した政治的パフォーマンスであり、実効性のある関税や規制が導入される可能性は低いとの見方もあります。当面は、企業業績が好調であることから、グローバル株式市場は上下に振れながらも上昇基調を辿るものと考えます。

また、3月には、配車サービス大手ウーバーテクノロジーと電気自動車メーカー・テスラが自動運転車による死亡事故を起こしたことで、自動運転技術の安全性に対する懸念が高まりました。事故の直接的な原因として、ウーバーテクノロジーの場合は自動運転車の設計の問題が、テスラの場合はドライバーによる過誤の可能性が指摘されています。特にウーバーテクノロジーの事故は最先端技術を持つ企業の自動運転車であれば防げた事故であったとの見方も強く、自動運転技術自体の信頼性が大きく揺らぐことはないと考え

えています。一方、今回の事故で自動運転車の安全性に対する要求水準は一層高まることが予想され、今後安全性に関する規制導入やルール整備が加速する可能性はあるといえます。この場合、自動運転車の「目」や「耳」に当たるセンサーやカメラをより重層的に装備することが求められ、関連部品を供給する企業にとっては追い風となる可能性があると考えます。

当ファンドでは、業績成長性が高い自動運転関連銘柄に注目しつつ、株価バリュエーションにも留意した運用を徹底する方針です。

### マネー・マーケット・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。



## 3 お知らせ

### 約款変更について

- 1,500億円までとなっていた信託金限度額を、投資対象ファンドを同一とする「グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」と合わせて3,000億円までとする変更を行いました。なお、この変更は、追加設定の増加が見込まれるなか、投資対象の流動性の観点からはファンド規模の変更が運用に支障をきたすものではなく、また、運用の同一性を損なうものでもないとの理由から実施しております。（適用日：2018年1月24日）
- 受益者に対してする公告を電子公告の方法によるものとするため、所要の変更を行いました。（適用日：2018年2月1日）

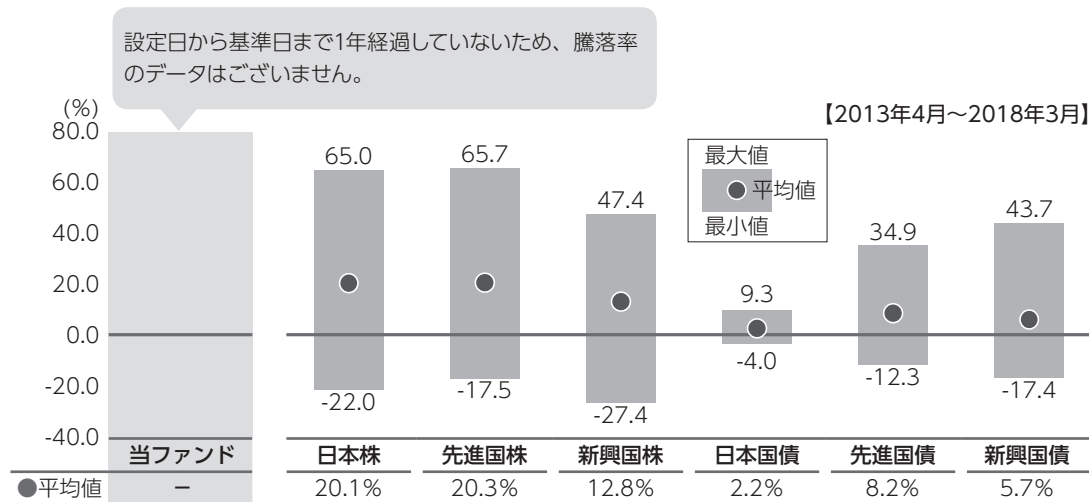
### 電子公告への公告方法変更について

インターネットの普及を考慮し、受益者の皆さまの利便性向上を目的として、2018年2月1日より弊社の公告方法を新聞掲載から電子公告に変更しました。電子公告への変更後は、公告期間中いつでも弊社ホームページにて公告の内容をご覧くださいることが可能となりました。

## 4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式
信 託 期 間	2017年4月28日から2024年4月10日まで
運 用 方 針	投資信託への投資を通じて、自動運転技術の進化・普及により、業績拡大が期待される日本を含む世界の企業の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	<p>当ファンドは以下の投資信託を主要投資対象とします。</p> <p><b>オートノマス・ビークル・ファンド (JPYヘッジドクラス)</b> 世界の取引所に上場している株式</p> <p><b>マネー・マーケット・マザーファンド</b> 円貨建ての短期公社債および短期金融商品</p>
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>■自動運転技術の進化・普及により、業績拡大が期待される世界の企業の株式に投資します。</li> <li>■実質的な運用は、リサーチ力に強みのあるニューパーガー・パーマン・グループが行います。</li> <li>■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。</li> </ul>
組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> <li>■外貨建資産への直接投資は行いません。</li> </ul>
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> <li>■年1回(原則として4月10日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。</li> <li>■分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の範囲内とします。</li> <li>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</li> </ul> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

## 5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

### 各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(配当込み) 株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイインデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村證券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

## 6 当ファンドのデータ

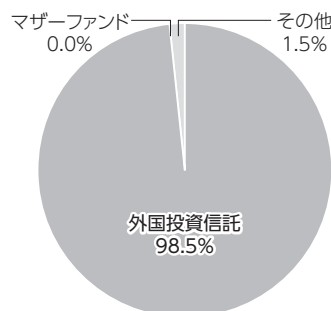
### 当ファンドの組入資産の内容（2018年4月10日）

#### 組入れファンド等

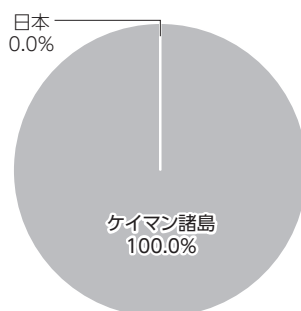
銘柄名	組入比率
オートノマス・ビーグル・ファンド(JPYヘッジドクラス)	98.5%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.0%
コールローン等、その他	1.5%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

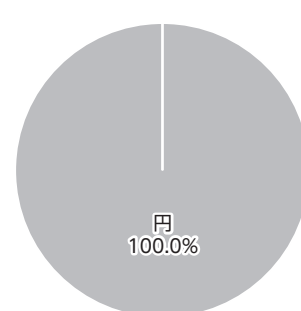
#### 資産別配分（純資産総額比）



#### 国別配分（ポートフォリオ比）



#### 通貨別配分（純資産総額比）



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

#### 純資産等

項目	第1期末
純資産総額 (円)	14,590,003,519
受益権総口数 (口)	13,171,900,649
1万口当たり基準価額 (円)	11,077

※当期における、追加設定元本額は15,071,611,758円、解約元本額は2,846,659,819円です。

**組入上位ファンドの直近決算概要(当ファンドの計算期間とは異なります)**

「オートノマス・ビークル・ファンド(JPYヘッジドクラス)」は初回決算を迎えていないため、記載すべきデータはございません。



## ご参考 基準価額と分配金の関係

分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

	①	②	③	④=②+③	⑤=③÷①	⑥=(④-①)÷①
決算期	期首基準価額	期末基準価額	分配金 (税引前)	分配金込み 期末基準価額	期首基準価額に対する 分配金の割合	分配金込みリターン (基準価額騰落率)
第1期	10,000円	11,077円	100円	11,177円	1.00%	11.77%



## 表の見方

### 「分配金込みリターン(⑥)」とは

期末に支払われた分配金を含めた、当期のファンドの運用成果を表しています。

### 「分配金込みリターン(⑥)」と「期首基準価額に対する分配金の割合(⑤)」の関係

⑥>⑤の場合 → 分配金は主に当期の運用成果から支払われています。

⑥<⑤の場合 → 分配金は当期の運用成果を超えて支払われており、「期末基準価額(②)」は「期首基準価額(①)」と比べて下落することになります。

当期のファンドの運用成果は、お客さまの保有期間に応じた運用成果とは異なりますのでご注意ください。